

【埼玉県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
さいたま市		昨年埼玉県多重債務対策協議会(さいたま市加入)等の主催により県内8会場埼玉県多重債務者相談ウィークが行われ、そのうち2会場を提供した。	庁内の関係部署との連携が課題である。
熊谷市	市のホームページへの掲載 民生委員協議会での説明		
川口市		平成19年8月から、毎月第1・3水曜日の18:00～20:30分まで、川口駅前ビル「キューボ・ラ」5階中央図書館入口前において、埼玉司法書士会川口支部主催で「司法書士による夜間無料法律相談」を実施している。(相談者10名程度) 登記、離婚等の相談の他、相談の一コマとして「多重債務相談」を実施している。(市は相談場所を無償提供するだけである。)	
行田市			庁内での他部署との連携について、今後協議・検討の必要がある。
所沢市		県を中心とした多重債務対策協議会での取組	
狭山市		消費生活センターにおいて、月1回弁護士相談日を設け、多重債務問題にも対応している。	
鴻巣市		庁内連絡協議会(収納・国保・福祉課・学校給食等)の設置を検討中	消費生活相談との併設であるため、多重債務相談があると、本来の相談内容である消費生活相談に影響が出てしまう恐れがあると相談員が懸念している。
上尾市	市民対象の弁護士による多重債務解決のための講演会を実施	1.精神障害等本人が相談に来られないケースも多い。継続して相談を受けるが、連絡が取れなくなることがある。 2.相談に来る人は、まだ金利の引き直しについて知らない人がいるのでPRが必要だと思う。 3.最近では金利も法定金利内で、任意整理もしにくい相談者が増えている。借金をせざるを得ない家計の状況がなくなっても何かの折に、どこからかお金を借りなければやっていけない人も多い。低利で借りられる公的な融資制度を紹介できるようにしてほしい。	
越谷市		埼玉弁護士会越谷支部の協力を得て実施している、弁護士による法律相談日を月1回拡充し、多重債務者の相談体制のさらなる拡充を図ってまいります。	
蕨市		今後広げていきたい取り組み:気軽に相談できる雰囲気をつくるための検討作業。 (例えば、自宅に訪問して相談を受け付けること)	現在、相談受付職員(相談員)が1人いるだけの状態である。 将来的には、関係各課に担当者を配置するなどして連携をとっていくことが必要だと考えている。

【埼玉県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
戸田市	広報掲載内容のチラシを作成し、掲示	戸田市多重債務対策問題連絡会議設置、開催	関係各課や専門機関との連携において、相談者の同意が得られないと情報の共有や債務整理結果報告等が把握できないことがあり、相談者の個人情報、プライバシー保護の取扱いが課題。また、法律専門家の報酬等が統一されるとつなぎやすい。
鳩ヶ谷市		今年度、市役所内の他部署との間で多重債務問題に関する庁内連絡体制を立ち上げる予定。また、多重債務問題の相談体制を明確化するため、本年6月中を目途にマニュアル化する予定。	
朝霞市	朝霞駅南口の電光掲示板に相談窓口への案内メッセージを流した。消費生活パネル展において啓発を行った。民生委員・ケアマネジャーに窓口のPRを行った。	朝霞市相談事業庁内連絡会を設置(平成20年2月8日)	
新座市	市HP 毎月の市報で相談窓口の照会をしている	新座市多重債務問題対策連絡会議の設置と第1回会議の開催	
桶川市	市広報には毎月、掲載している。また、市ホームページのトップページでも多重債務相談についてお知らせしている。	盛岡市や奄美市など、全国で積極的に多重債務問題について取り組んでいる6自治体等(当市を含む)の取組み状況を市ホームページに掲載中。今後は、ハローワーク等とも連携を図っていききたいと考えている。	市広報やホームページを見ない多重債務者をいかに相談窓口へ誘導できるかが自治体の当面の課題と見ます。
北本市	広報紙掲載、窓口用チラシ作成、自治会回覧、ポスター掲示		
鶴ヶ島市		庁舎内(税務、生保、福祉など)の連携し、多重債務者の相談業務を充実したい。	消費生活相談室の開設日及び相談時間については、現状維持がやっとであり、拡張は困難である。
毛呂山町		横の連絡会議を開いていきたい	
吉見町			町レベルで多重債務の専用窓口を設置するのは難しい
宮代町	ホームページ掲載、多重債務に関するセミナー開催など		
松伏町	相談窓口チラシを作成し、庁舎内に配置した。(税務課窓口含む)		